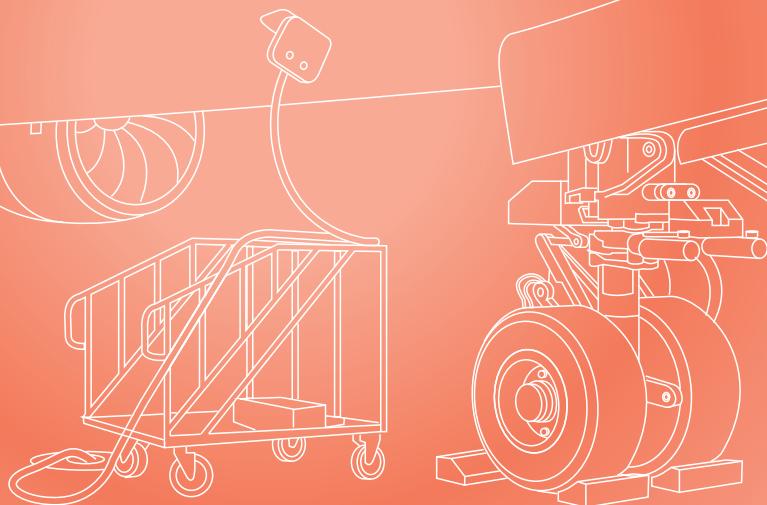
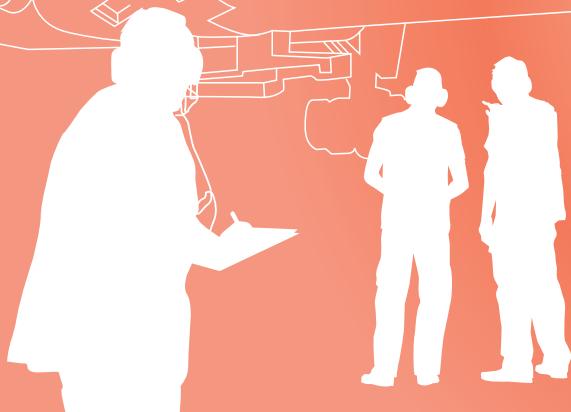


空を想い、技術を極め、環境社会を創る

IR HANDBOOK

第59期のご報告

2023年4月1日 ▶ 2024年3月31日 | 銘柄コード：9377



AGPグループは、技術力を極め、環境社会に貢献 します。



代表取締役 社長執行役員

杉田 武久

このような状況における当社業績は、運航便数の増加により動力供給事業、エンジニアリング事業が牽引したに加え、商品販売事業は堅調に推移した結果、売上高合計は129億86百万円と前期末比19億46百万円（17.6%）の増収となり、全てのセグメントにおいて増収となりました。

損益については、原材料費は増加しておりますが、継続して各種のコスト削減策を進め、営業利益は10億59百万円と前期末比5億31百万円（100.8%）の増益、経常利益は10億75百万円と前期末比5億62百万円（109.7%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は6億89百万円と前期末比1億78百万円（35.0%）の増益となりました。

■ 2024年3月期の経営成績

当期においては、物価上昇や原材料価格等の高騰はあるものの、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みました。また、円安を背景としたインバウンド需要も好調に推移し、航空需要においても国際線の回復が一段と進みました。

■ 2025年3月期の見通し

2023年12月にIATA（国際航空運送協会）より、堅調な航空需要から2024年の旅客数が新型コロナウイルス感染拡大前の2019年に記録した45億人を超え、過去最多となる約47億人にのぼる見込みと発表されており、航空需要の拡大が予想されております。

一方で日本国内においては、物価上昇や人材不足などが継続しており、社会全体に共通する課題に直面しております。

このような環境の中、当社グループでは、現中期経営計画期間の中間点を折り返した現時点で、過去2年間の振り返りから、成長の実現のための投資を促進することで企業価値を高めることが最重要であると認識し、成長戦略の実現に向けてスピード感を持って経営を実践していくことを最優先事項として捉えております。

また、流通株式比率向上への取り組みを行っておりますが、現状はスタンダード市場の上場維持基準「流通株式比率25%以上」を充たしていないため、経過措置期間適用会社という位置づけとなっております。

戦略目標である成長事業の創出、事業開発推進、技術研究開発推進、BPR（Business Process Re-engineering）推進、財務戦略、資本政策に加え、ESG経営の推進による経営を盤石化し、人的資本経営を加速化して持続的な企業成長を実現するべく、総力を挙げて経営課題の解決に向けた取り組みを推し進めてまいります。

2025年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は143億円と前期末比13億13百万円の増収となる

一方で、将来に向けた研究開発や成長戦略の要である成長投資の実践や、それを実行するための人的資本投資により一時的な費用増加が予想され、営業利益は8億10百万円と前期末比2億49百万円の減益、経常利益は8億10百万円と前期末比2億65百万円の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は5億20百万円と前期末比1億69百万円の減益を見通しております。

■ 株主還元について

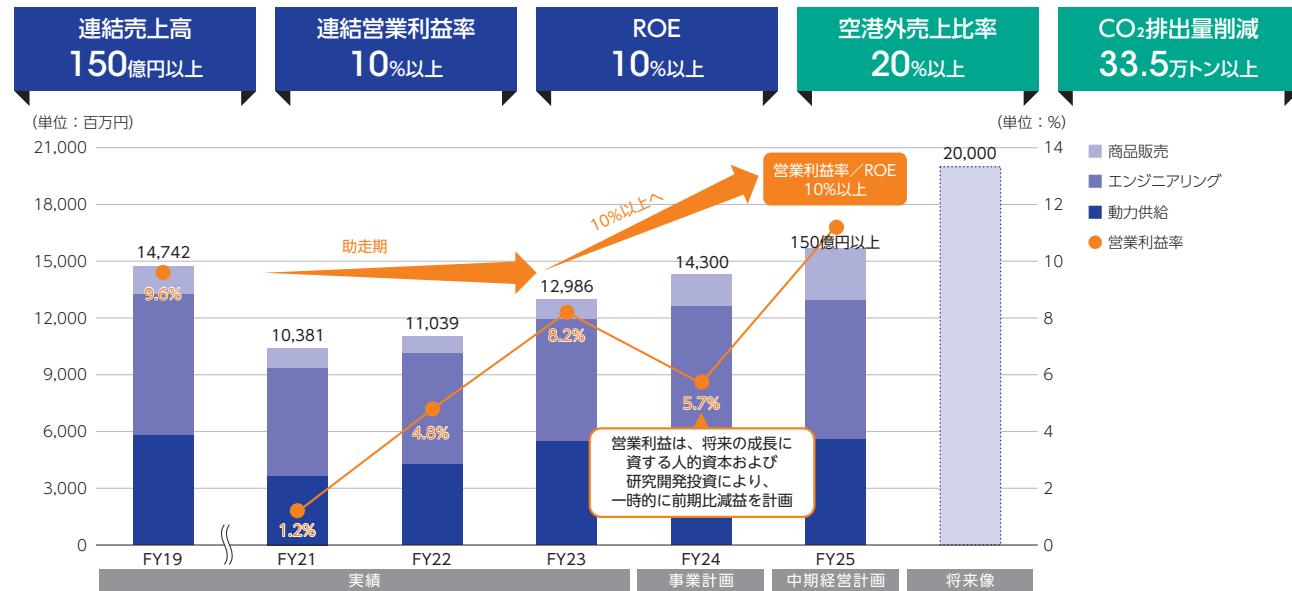
当社は、中期経営計画（2022-2025年度）にて、株主の皆様への還元をこれまで以上に充実させるために、配当および自己株式取得に積極的に取り組み、本中期経営計画である4年間の総還元性向100%以上を目指しております。

本方針のもと、業績や財務状況等を総合的に勘案し、2024年5月13日に期末配当予想を10円増配し、当期の年間配当予想は1株当たり45円としております。

次期の配当につきましては、1株当たり40円（中間配当20円）を予定しております。

AGP中期経営計画の経営方針

■ 中期経営計画FY25着地目標 **コロナ前(FY19)の売上/利益水準に回復させ、更なる成長へ**



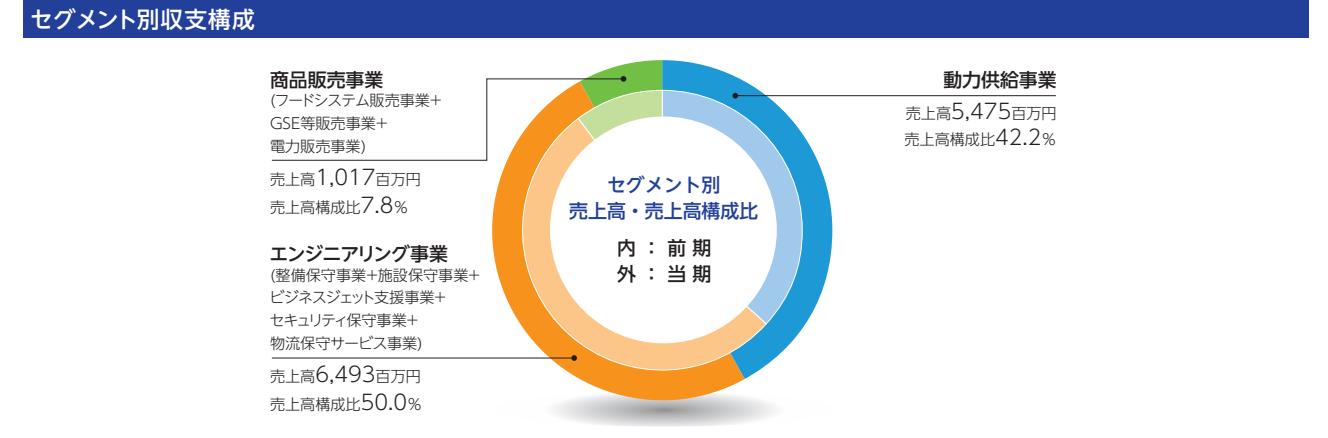
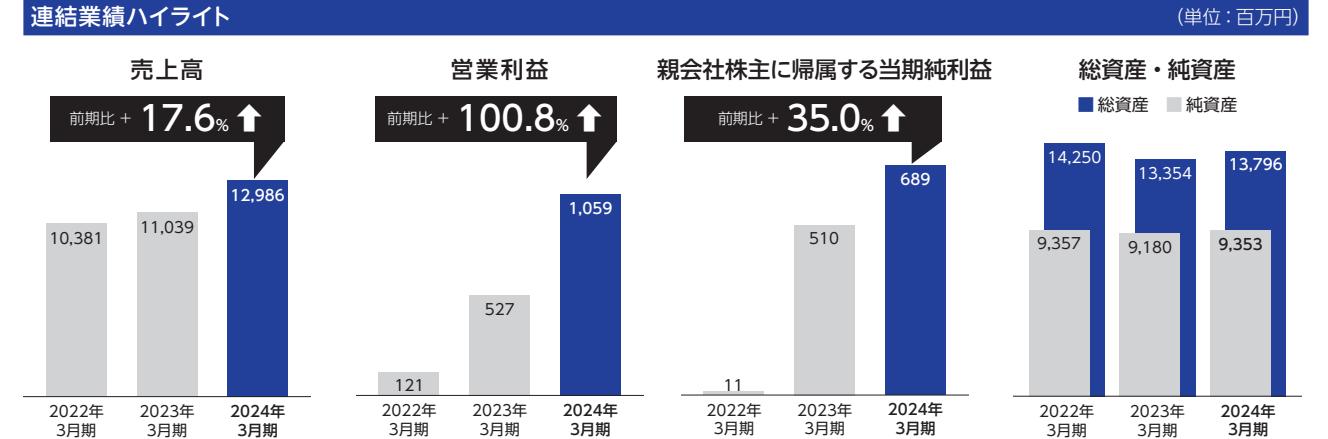
動力供給事業 National Agendaとしてカーボンニュートラルへの取り組みが重要課題であり、**当社GPU設備の利用を促進する**。あわせて資本効率の向上を意識し、リターンを追求した事業構造への転換を進める方針である。

エンジニアリング事業 空港内既存領域においては品質とコストのバランスの最適化を図り、ビジネスモデルの転換を推進する方針である。横展開として、EC市場の拡大に伴い、**空港外の物流保守領域への積極的事業の拡大**を図り新たな収益源を目指す方針である。(物流倉庫保守サービス)

商品販売事業 **環境×電力×DXにより新たなビジネス創出**を目指し成長事業に育成をする方針である。その他販売事業については、顧客開拓および営業力強化に向けて、**専門企業とのアライアンス提携強化**などにより売上拡大を目指す方針である。

※セグメント区分 動力供給事業
 エンジニアリング事業：整備保守事業、施設保守事業、ビジネスジェット支援事業、セキュリティ保守事業、物流保守サービス事業
 商品販売事業：フードシステム販売事業、GSE等販売事業、電力販売事業

空を想い、技術を極め、環境社会を創る。



動力供給事業セグメント利益(連結)	1,010百万円	(前期比 +764百万円)
エンジニアリング事業セグメント利益(連結)	1,335百万円	(前期比 +46百万円)
商品販売事業セグメント損失(連結)	△5百万円	(前期比 +30百万円)
連結営業利益*	1,059百万円	(前期比 +531百万円)

※連結営業利益は、上記セグメント利益より一般管理費を除いた金額となります。

セグメント別概況は [P05](#)へ



動力供給事業 ①

売上高 5,475百万円 売上高構成比 42.3%

事業概況

航空機が必要とする電力・冷暖房・圧搾空気の供給および、航空機用動力供給設備の設計・施工、運用管理等を行っています。



整備保守事業 ②

売上高 2,875百万円 売上高構成比 22.1%

事業概況

旅客搭乗橋設備や手荷物搬送設備など、空港内の特殊機械設備の整備・保守管理を行っています。



施設保守事業 ③

売上高 1,991百万円 売上高構成比 15.3%

事業概況

航空機格納庫や排水処理施設、特高変電所、ホテルなど空港内外の諸施設の整備・保守管理を行っています。



ビジネスジェット支援事業 ④

売上高 267百万円 売上高構成比 2.1%

事業概況

ビジネスジェット専用格納庫で、駐機サービスやクリーニングサービス等を行っています。



⑤ セキュリティ保守事業

売上高 627百万円 売上高構成比 4.8%

事業概況

X線検査装置、金属探知器、爆発物検知装置、液体物検査装置など空港内外セキュリティ機器の整備・保守管理業務を行っています。



⑥ 物流保守サービス事業

売上高 732百万円 売上高構成比 5.6%

事業概況

空港内の手荷物搬送設備の整備・保守管理の技術力を活かし、空港外の物流関連設備の整備・保守管理を行っています。



⑦ フードシステム販売事業

売上高 466百万円 売上高構成比 3.6%

事業概況

機内食カートのノウハウを活かした新しいフードカートの開発および製作、販売を行っています。



⑧ GSE等販売事業

売上高 548百万円 売上高構成比 4.2%

事業概況

航空機運用の安全性や定時性の確保に寄与する、航空機地上支援機材の開発製作・販売、海外製航空機地上支援機材の輸入代理店を行っています。



⑨ 電力販売事業

売上高 2百万円 売上高構成比 0.0%

事業概況

工場等への高圧電気や一般家庭用の低圧電気の供給を行っています。 ※2023年2月24日AGPでんきサービス終了



業務執行運営体制の見直し

当社は、株主価値向上に向け戦略目標である成長事業の創出、技術研究開発、財務戦略、ESG経営の推進による経営の盤石化、人的資本経営等の実行を加速し、企業価値を向上させ持続的な成長の実現を達成するために、新たな経営体制として、2024年4月10日付で業務執行運営体制を見直し、「チーフオフィサー制度」（以下、「CxO制度」）を新設し、また各執行役員の戦略担務を設置いたしました。

CxO制度の導入目的

コーポレートガバナンス体制を強化しつつ、株主価値向上に向け、成長戦略の実現を事業領域の枠を超えて管理し、事業部間の連携強化や資源配分の最適化を行うためCxO制度を新設することに至りました。

各執行役員の戦略担務設置の目的

総力を挙げて経営課題の解決に向けて取り組みたいと考え、当社の最終目標である株主価値向上に向け、成長戦略の実現による企業価値の増大と適切な資本効率の実現を達成するために各執行役員へ具体的な戦略担務を設置しました。

CxO制度の導入	戦略担務の設置
成長戦略の実現を事業領域の枠を超え、スピード感を持ち事業部間の連携強化や資源配分の最適化を行うことを目的に、CxO制度を導入。	各執行役員の担当部門における執行責任を負う従来の方式に加え、戦略目標の実行の加速を目的に、各執行役員へ具体的な戦略担務を設定。

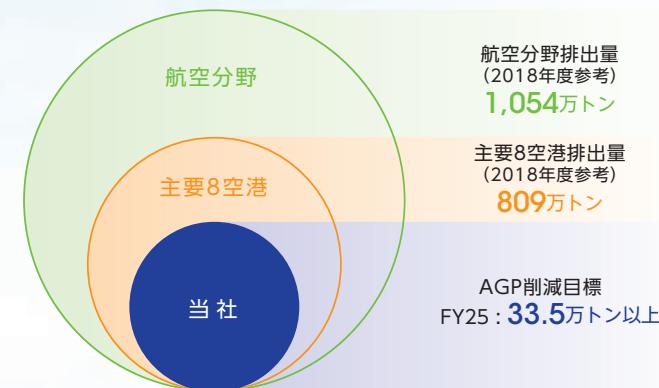


最終目標である株主価値向上に向け、総力を挙げて推進

環境社会への貢献と目標

当社GPUは空港分野CO₂排出量削減に大きく寄与しており、引き続き、空港分野のカーボンニュートラルに向け、GPU利用促進等により、主要空港のCO₂排出量削減を2025年度末までに、2019年実績の33.5万トンを超えるCO₂排出量削減を目指します。また、2030年度末までに、GPU利用100%目標に向け取り組み、空港における更なるCO₂排出量削減に貢献します。

● 航空分野CO₂排出量に対するAGP削減目標



※ 航空分野排出量に発着回数比率を乗じた概算値

● GPU利用等によるCO₂排出量削減目標 (単位: 万トン)



会社概要

商号 株式会社エージーピー
AGP CORPORATION
本社 〒144-0041
東京都大田区羽田空港一丁目7番1号
TEL. 03-3747-1631
FAX. 03-3747-0707
E-mail: info@agpgroup.co.jp
最寄駅 東京モノレール羽田線 整備場駅 下車3分
設立 1965年12月16日/
日本空港動力株式会社設立
2000年9月1日/
株式会社エージーピーに商号変更
資本金 20億3,875万円
社員数 638名(連結) / 590名(個別)
会計監査人 太陽有限責任監査法人

役員 (2024年6月27日現在)

代表取締役 社長執行役員 杉田 武久
社外取締役 佐々木 かをり*
社外取締役 阿南 剛*
取締役 専務執行役員 阿南 優樹
取締役 専務執行役員 山田 康成
取締役 常務執行役員 山崎 有浩
取締役 常務執行役員 平岡 正明
取締役 執行役員 竹山 哲也
取締役 執行役員 辻 佳子
常勤監査役 坂本 重敏
社外監査役 岩本 慎哉
社外監査役 徳武 大介
社外監査役 森本 浩平

* 東京証券取引所の定めに基づく独立役員

エージーピーグループ

株式会社エージーピー沖縄
株式会社エージーピー中部
Airport Ground Power(Thailand) Co.,Ltd
株式会社A/リーフ (持分法適用会社)
Smart Airport Systems Japan株式会社 (持分法適用会社)

ネットワーク

本社 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号
TEL.03-3747-1631 FAX.03-3747-0707
成田支社 千葉県成田市古込1-1
(成田国際空港第1旅客ターミナル北オフィスビル内)
TEL.0476-32-8775 FAX.0476-32-4904
羽田支社 東京都大田区羽田空港三丁目1番2号
TEL.03-5757-9447 FAX.03-5757-9191
関西支社 大阪府泉南市泉州空港南1番地
(日本航空輸出貨物ターミナル)
TEL.072-456-6101 FAX.072-456-6107
千歳空港支店 北海道千歳市美々(新千歳空港内)
TEL.0123-46-5858 FAX.0123-24-9213
中部空港支店 愛知県常滑市セントレア一丁目1番地
(中部国際空港内)
TEL.0569-38-0286 FAX.0569-38-8165
大阪空港支店 大阪府豊中市蛍池西町三丁目555番地
(大阪国際空港内)
TEL.06-6856-7326 FAX.06-6855-9490
神戸空港出張所 兵庫県神戸市中央区神戸空港1番
TEL.06-6856-7326 FAX.06-6855-9490
福岡空港支店 福岡県福岡市博多区上臼井柳井348番地
(福岡空港内)
TEL.092-621-9124 FAX.092-629-1974
広島空港出張所 広島県三原市本郷町善入寺64番31(広島空港内)
TEL.0848-60-8311
沖縄空港支店 沖縄県那覇市鏡水150番地(那覇空港内)
TEL.098-858-0291 FAX.098-859-4229



株式の状況

発行可能株式総数 52,000,000株
発行済株式総数 13,510,000株
株主数 3,179名
単元株式数 100株

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本航空株式会社	4,115,400	30.46
日本空港ビルディング株式会社	3,309,300	24.49
ANAホールディングス株式会社	2,471,400	18.29
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	439,700	3.25
エージーピー社員持株会	258,923	1.91
STIFEL, NICHOLAUS + COMPANY, INCORPORATED SEG EBOC	118,920	0.88
上田八木短資株式会社	100,000	0.74

* 持株比率は自己株式(2,135株)を控除して算出してしております。なお、自己株式(2,135株)には、株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(439,700株)は含めておりません。

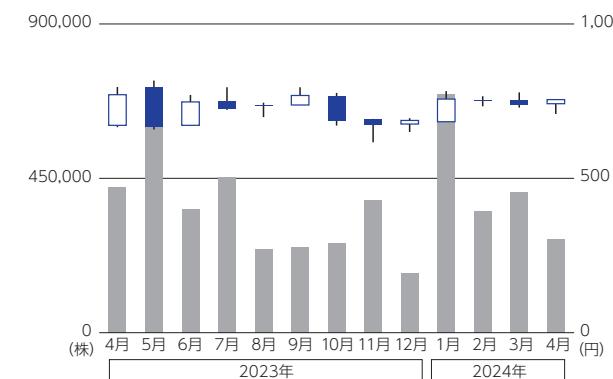
株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会 期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
そのほか臨時に必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
公告方法 電子公告
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

株式の分布状況

■ その他国内法人 26名 10,257,055株 75.92%
■ 個人・その他 3,101名 2,559,563株 18.95%
■ 外国人 29名 167,810株 1.24% ■ 金融機関 4名 454,800株 3.36%
■ 証券会社 18名 68,637株 0.51% ■ 自己名義株式 1名 2,135株 0.02%

株価および株式売買高の推移(月足)



ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三井住友信託銀行)にお問い合わせください。なお、三井住友信託銀行本支店にてお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。

バッテリー駆動式GPU「Be power. GPU」 商標登録完了いたしました

当社で開発しました国産初のバッテリー駆動式GPU「Be power. GPU」ならびに、その他バッテリー駆動関連機材に用います「Be power.」をそれぞれ特許庁へ商標を出願し、正式に登録が認められましたのでお知らせします。

国産 **初** のバッテリーGPU



■商標登録の概要



商品名称	Be power. GPU
登録番号	第6763040号
登録分類	第12類、第39類



商品名称	Be power.
登録番号	第6757105号
登録分類	第7類、第9類、第12類

本ロゴマークは、緑の葉の中に黄色の電気のマークを入れることで、“環境に配慮したエコロジーな電気”をイメージし、オレンジ色の輪で“力強さ”を表現しました。これにより、クリーンエネルギーなGPUへ切り替えていこうというメッセージを込めています。

この商標登録を契機に更なる脱炭素・環境負荷低減の実現を目指してまいります。

■主な特徴

優れた
環境性能

急速充電
対応

驚異的な安全性の
高性能バッテリー搭載

超長寿命

国産ゆえの
高い信頼性

突出した
入出力特性

バツグンの
耐環境性能

広がる
応用範囲

株式会社 エージーピー

〒144-0041 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号
TEL. 03-3747-1631 FAX. 03-3747-0707
URL: <https://www.agpgroup.co.jp/> E-mail: info@agpgroup.co.jp

UD
FONT
見やすく読みまちがえ
にくいユニバーサル
デザインフォントを採用
しています。

